

特 集

東日本大震災
その後

佐々木公明

水田 恵三

太田 健児

内田 龍史

東日本大震災は風化しているのか？

佐々木 公 明（尚絅学院大学前学長）

2011年3月11日に起きた東日本大震災は多くの人の命と財産を奪い、その後起きた福島原子力発電所の事故がこの震災の影響をさらに深刻にした。震災後3年経った現在でも、25万人以上の人々が仮設住宅などで避難生活を余儀なくされている。マグニチュード9.0と歴史上稀な地震が引き起こしたこの大震災の直後は、東日本だけではなく、被害が直接及ばない地域も含め日本社会で人々の生き方、考え方が変化したのではという直感的印象を受けた。

アダム・スミスやアマルティア・センが強調している、「人間が本来潜在的に保有している他者への同感、他者を愛する心」が具現化したのであろうか。震災直後から、スポーツ選手や歌手たちが、テレビ、ラジオを通して繰り返し、「日本は一つのチームなのです」とか「日本の力を信じている」と叫んでいたが、これに呼応したかどうかは別にして、被災者支援で募金活動、必要物資の寄附が広範に行われ、またボランティア活動も活発になされ、貸切バスを仕立てて、遠隔地から多くの人々が、正規の仕事を休んでも駆けつけた。外国の関心も高く、様々な支援が寄せられた。特にボランティア活動は大学や企業などの職場においても推奨されることがあった。「絆」という言葉が日本社会でこれまで埋もれていた概念のごとく、もっとも広く、そして多くの印象的な物語の中で用いられた。このような社会的環境下で、娯楽や外食・飲食の自粛や高価な品物の購買を控える動向も見聞された。

私（達）はこのような環境下で、上述の“印象論的”に報道されている日本人の振る舞いが、アダム・スミス「道徳感情論」が描く人間本性として個々の人間の心理の深層から出たものであるかどうか、またアマルティア・セン『合理的な愚か者』の“コミットメント”に基づく行動であったかどうかを検証することにした。換言すれば、震災後に日本人の価値観が、「より他人に共感するように」具現化すべく変容したかどうかを統計学的に検定することにしたのである。しかし、日本人の価値観が一様に変容したととらえるべきではなく、あるグループの人々（具体的には、震災によってより大きな影響を受けた人々）の価値観が相対的により大きく変容したかどうかを検証した。丁度、慶応義塾大学が行なった「東日本大震災に関する特別調査」と「家計パネル郵送アンケート」の調査項目の中に上記の研究目的に合致したものがあったので、そのデータを用いることができた。私達は、慶応義塾大学の調査研究チームに被災地に生活する研究者として参加する機会を得たのである。

分析は、震災前の2011年2月のパネル調査と震災から3ヵ月経った2011年6月のパネル調査のデータを比較して、価値観に関する7つの項目（A「自分よりも他人のことを第一に行動する」、B「仕事よりも家族・友人・知人を大事にする」、C「地震等の自然災害に備えている」、D「全体的に見て、最近の生活に満足している」、E「全体的に見て、自分は幸福だと思う」、F「苦しみは人間を成長させる面がある」とG「死後の世界は存在すると信じる」である）について、震災によって有意な変容があったかを分割表によって分析した。さらに、5項目の不安や恐怖について（a「余震」、b「原発事故全般」、c「食料や水の放射性物質による汚染」、d

「地震の影響で職を失ったり、所得が減ったりすること」およびe「社会や経済の混乱」)

震災直後(2011年3月)と震災3ヵ月後を比較して有意な変化があったかの検定を行った。消費の自粛行動についても、4種類の消費項目(i. 旅行・観光・スポーツ、ii. 飲み会・歓送迎会、iii. 家族との外出、およびiv. 耐久消費財の購入)について、震災直後と3ヵ月後それぞれで有意な自粛がなされたかの検定を行っている。これらの価値観の変容にしろ、不安や恐怖の変化にしろ、所費の自粛行動の差異にしろ、「震災によってより大きな影響を受けた人々の価値観や行動が相対的に大きく変化した」という仮説に基づいている。「震災による影響の程度」は、(1)知人の中に被災した人がいるか、(2)震災時点での居住地、(3)財産が被害を受けたかによって分類された。その分析結果は佐々木・横井(「東日本大震災と日本人の価値観の変容」、瀬古他編『日本の家計行動のダイナミズム9家計パネルデータからみた市場の質』第11章、慶応義塾大学発行、2013)に纏められている。

そこでの主な結論は以下の様である。(1)日本全体で「他人のことを第一に行動する」と「家族・友人・知人を大事にする」価値観の強さを表す点数が震災前後で平均値で10%程度上昇したが、その変容は自分を含め知人が被災した人たちによって経験された。(2)震災から3ヵ月経つと、震災の影響が少ない人、被災地から遠い地域の人は、連帯・共感の気持ちが薄れ、日常に戻る。

次に、震災後6ヵ月経過後(2011年9月)のパネル調査データを追加的に用い、同様の分析により震災後3ヵ月後の結果と比較を行った。その場合、分割表に加え、回帰分析の手法も加えて分析の幅を広げた。その分析内容は、佐々木・横井(「東日本大震災と「他者への共感」の変容：“絆”の強さに関する統計的分析」(未刊行)2013)として纏められているが、主な結果は以下の様である。他者への共感を表す価値観A[自分よりも他人のことを第一に行動する]と価値観B「仕事よりも家族・友人・知人を大事にする」は震災後3ヵ月の時点では統計的に有意であったのが、6ヵ月後には非有意となった。これは注目すべき結果である。つまり、震災によって影響を受けた人々でも6ヵ月過ぎると他者への共感は低下してしまう。他者への共感を持続しているとすれば、それは相対的に高所得の人達といえる。被災者への連帯の表明としての消費自粛行動も、レジャーや飲み会などの個人的享楽のための消費自粛は被災地とその近くで継続されるが、他の地域では震災後6ヵ月経つと消費自粛は緩められ、震災前の状態に戻ると推定される。

朝日新聞は2012年2~3月に「日本人と絆」の郵送アンケート調査(回答数2308名、有効率77%)を行った。そこで「東日本大震災後の日本社会を見て、人と人との絆をどの程度実感したか」という質問への「大いに実感した」と「ある程度実感した」の回答の合計の割合は86%と高い。しかし、質問「大抵の人は、他人の役に立とうとしているか、それとも自分のことだけを考えていると思うか」(これは私たちの研究で扱った「価値観A」あるいは「B」に関連するが)で29%、63%で、日本人は“利己的”生き方をしているという評価が“利他的”生き方の2倍以上である。また、質問「日本社会の絆は強まっているか、弱まっているか、変わらないか」の選択で、14%、56%、26%で、“弱まっている”が“強まっている”、の4倍の解答である。調査時点を考えれば、2011年3月の東日本大震災直後と比較して答えている人も多いと思われるが、少なくとも震災後6ヵ月では「他者への共感」に基づく絆は弱まっているという私達の研究結果と矛盾しないと言える。

言うまでもなく、被災地から遠く離れた人々、知っている人は誰も被災しなかった人々の中にも今なお、被災者、被災地に共感し、それぞれの方法で復興支援に携わっている人もおられることを認識している。したがって私たちの研究は、蒐集されたデータから“社会の大勢”を読み取っただけのもので、今も被災者、被災地に共感を寄せている、個々人の崇高な行動を過小評価するものではないことを最後に強調しておく。

震災復興その後

水 田 恵 三（副学長・人間心理学科教授）

1 復興は遅れているのか

東日本大震災後3年余が過ぎた。被災三県においてはおしなべて復興が遅れていると感じている。阪神淡路大震災の10年後の2005年、兵庫県と京都大学防災研究所が行った阪神淡路大震災に関する調査では（復興の教科書 www.kyokasho.org）、仕事／学校がもとに戻ったと感じたのは震災後1ヶ月～2ヶ月だった。過半数の人の「すまいの問題が最終的に解決」し、「毎日の生活が落ちついた」のは震災後半年後であった。過半数の人が「家計への震災の影響がなくなった」「自分が被災者だと意識しなくなった」と感じたのは、震災1年後だった。このようにあとから振り返ると、比較的早期に人々は自分のことを被災者と感じなくなり、災害後8年の2003年、10年後の2005年の調査では8割前後の人は、自分が被災者であると意識しなくなっていることが分かる。これらは後から振り返った感覚であり、実際はどのようであったのだろうか。牧（2014）によれば、都市事業計画のプロセスは（1）都市計画決定…事業の範囲、おおまかに道路等を定める。（2）事業計画決定…詳細な道路等を定める。（3）仮換地…自分の敷地がどこになるかを定める。（4）工事開始（5）換地処分…事業完成である。阪神淡路大震災において一番早かった野田北においては（2）の事業決定は10ヶ月後、（4）の工事開始は1年8ヶ月後で最終的な（5）換地処分は6年1ヶ月後であった。一方森南第三（区画整理事業で行政と住民との認識の差が大きく、反対運動が継続した）はもっとも遅く、（2）の事業計画決定までに4年9ヶ月、（4）工事開始に5年5ヶ月、（5）換地処分は10年2ヶ月後であった。名取市においては（2）事業計画が2年8ヶ月後であったが、森南に比べると決して遅くない。先行して集団移転が進んでいる周辺地域がピンポイントで報道されると、復興が遅れているイメージがあるが、それぞれの地域事情があり、事業計画のスピードの比較のみが復興の早さではないのである。

塩崎（2009）によれば、阪神淡路大震災の前後で、区画整理の結果以前のコミュニティが消滅したと感じている人が26%おり、コミュニティ、ふれあいの場所がなくなったと感じているものも増えている。阪神淡路大震災では従前のコミュニティを考慮しないで仮設住宅に入居させられた結果、孤独死は200人強となった。

2 何が復興か

現在復興途上の被災地にとって復興とは何かを問うことは重要なことである。住宅復興や集団移転という目先のものに目を奪われ、重要な終着点を見失いがちであるからである。例えば2004年に生じた新潟中越地震では、地域のコミュニティを基盤に見事な復興を果たした。例えば旧山古志村（現在は長岡市）では7割近くの住民が帰村したが、最近では一戸建てもしくは2戸建て（2個1）の住宅に空き家が目立ち始めた（高齢での入居のため）。市街地の無機質な復興集合住宅も住民はどのようにとらえているのであろうか。

例えば塩崎（2009）は復興とは創造的復興のような高い水準を目指すのではなく「災害によって衰えた被災者や被災地が再び盛んになること、再生すること」とし、みんなが従前の水準に早く戻ることであるとしている。また、林（2003）によれば災害復興は、災害前とはまったく同じ施設、機能にもどすのではなく、地域が災害に見舞われる前以上の活力を備えるように、暮らしと環境を再建していく活動のこととし、復興の理念として都市の再建、理念として都市の再建、経済の再建、生活の再建をあげている。ここでは私の専門から、生活の再建を取り上げる。林（2003）は震災発生から5年後の2000年、「何が復興できたら生活が再建できたと思うか」を被災者に聞いたところ、住まい、人とのつながり、まち、そなえ、こころとからだ、暮らし向き、行政との関わりの順であげられた。住まいは、被災者にとっては最も重要なものでその再建が真っ先に考えられるのは当然である。しかし、住まいとともに重要であるのが人とのつながり、そして自分をとりまく「まち」も再建には必要なことである。このように、住まいが再建されるだけでなく、従来の人間関係や地域の維持も重要なのである。これはもしかしたら、住まいの再建を優先し、従来の人間関係や地域を二次にした、阪神淡路大震災後の復興の反省から来ているのかもしれない。

3 行政とのかかわり

復興を考える場合、被災者と行政との関係は重要な要素である。先の林（2003）の災害復興7要素にもあったが、田村たち（2001）は、ボランティアと行政との関係を以下の3つに分類した。（1）自由主義的国家観・・・市民を守るのは各々の努力である。最近言われ始めた用語で言うと個人のレジリエンス中心と考えられる。（2）後見主義的国家観・・・市民を守るのは行政である。集団のレジリエンス中心であり、行政依存になりがちである。（3）共和主義的国家観・・・まちの将来を決めるのは自分たちである。・・・個人と集団のレジリエンスの協働である。これらは、ボランティアの活動が中心となっていたことと、イデオロギーが中心となっていたので、今回の生活再建の視点に関しては多少の修正を加えた。被災者と行政との関係は（1）個人的レジリエンス優先型・・・行政に依存せず、自己の力で復興しようとする。（2）集団レジリエンス優先型・・・行政に依存し、行政が衰退すると、復興は滞る。集団がうまく機能すれば、復興は進む。（3）個人レジリエンス、集団レジリエンスバランス型・・・被災者は行政とのバランスをうまく取りながら復興を進める。以上の3類型（理念型）に分かれる。再建過程において住民との合意形成は上記の特性を生かしながらか進めてく必要があると考えられる。

4 復興に有効なもの

Aldrich（2012）は、災害に関する研究の大半は、経済や社会の基盤を重視し、地域内の人々

の結びつきを軽視していると述べている。彼の主張するソーシャルキャピタル（社会資本）はつながりが重要であるとした。ソーシャルキャピタルの蓄積が豊かな地域は回復が早い。それは、関東大震災、阪神淡路大震災、そしてハリケーンカトリナ後のニューオーリンズにも顕著にあてはまることであった。

人々が考える復興は、住まい、経済、仕事などの回復が最優先に考えている。これらの社会基盤はもちろん重要であるが、人々が復興をする際には人々の関係や元の地域の結びつきを損なうことなく進めることが必要であり、被災県の人々は気づいていることである。

最後に閉上で自宅再建をして元の住居に戻った人の言葉で締めくくりたい。「元の閉上（字）に戻った後も復興した感覚は全くない。閉上が元のように戻るまでは復興とは言えない。遅くなった分皆が羨むような地域を作ってもらいたい。」

Aldrich,D.P 2012 Building Resilience The University Press Chicago and London

林春男（2003）いのちを守る地震防災学 岩波書店

牧紀男（2014）JST 借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系（研究代表者 立木茂雄） 研究計画プレゼンテーション（未発表）

塩崎賢明（2009）住宅復興とコミュニティ 日本経済評論社

田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧（2001）地域安全学会発表梗概集

ポスト「ポスト 3.11」～震災後にみえてきたもの～

太田健児（人間心理学科教授）

はじめに

震災直後からの被害状況や復旧の到達点を明確にし、自分自身がおかれている状況も客観的に把握するための一方法として、筆者は便宜的に急性期・亜急性期・慢性期という時期区分を提唱したことがある。こうすれば、それぞれの時期固有の問題点や支援体制やボランティアの在り方の不備な点が明確になり、迅速なフィードバックが可能になり、より効果的な復興に結びつくと考えたからである¹⁾。そして2012年の夏頃から徐々に「復興期」に移行してきたように見受けられる。ただし「復興期」とはいえ、2年前と今とは同じように論じられない。今、被災地では、震災後から変わらない部分と変わってきた部分とが混在する状況であり、生活再建に目途が立ってきた人々、復興しつつある企業や自営業の方々がいる一方で、依然将来設計がままならない状態も多く見受けられる。

そこで本稿は、大学人であると同時に一市民として、復興期までをどう理解してきたか、そして復興期の今後に対して何が提言できるかを述べていきたい。

1) 鮮烈な記憶

震災直後から、今後のために、未来のために被災体験をオーラルヒストリーとして積み重ねていく作業の必要性が指摘されてきた。自治体レベル、官学共同、大学独自、研究者個人、NPO主体など様々なレベルでの取り組みはあるが、どの程度まで作業は進んでいるのか？

まずは筆者の震災直後の最も記憶に残っている体験の一部を紹介する。

(1) その日大学で……

大地震の前兆は、多くの教職員や学生たちが感じていたはずである。岩盤の山の上に立つ本学はバイブレーションのような小刻みな「振動」は感じて大きな「揺れ」の経験はなかった。しかし震災数か月前から何度か「揺れ」始めていたわけである。震災当日、筆者は研究室で教育開発支援センターの会議に、現在でいう「SP」制度導入の議題のため、エクステンションセンター長として出席しなければならず、そのための資料を作成してちょうどプリントアウトし終わった時……、来たのである。最初はすぐおさまるかと思ったが、揺れがさらにひどくなり、ガチャーンとガラスが割れる音が3階中（4号館）に鳴り響き、これはまずい！……。ほとんど気が動転していたと思うが、学生が教室に居たら大変なので、3階の研究室がある側半分の各教室を確認し学生がいなかったため、最後非常階段で外へ出た。その付近に箭内先生と川端先生、生協売店の店員の方々がおられ、揺れが収まるのを待っていた。学生・教職員は中庭に集まっていた。

その後多目的ホールに召集され、仙台空港が津波で流され飛行機も船のように流れている画面をみて、審判が下り末日が来たような恐怖で鳥肌が立っていたのは筆者だけではないであろう。事務長からの指示で、筆者は大学から南方面に自宅があり、自宅と連絡がとれた学生達を車に乗せて自宅まで送り届ける役目となった。学生達を乗せて岩沼や大河原方面に向かったが、学生達が教えてくれた裏道を走った。これは一長一短であった。停電のため街は薄暗く、信号もマヒしていた。こういう時、大きな道路の交差点では車が一步も動かない、動けないことが分かった。それゆえ大渋滞である。裏道の長所はそのような渋滞を尻目にスムーズに走れた点にある。短所は両脇が田んぼの道など、大きな地割れがあったり、電信柱がかりうじて電線に支えられてブラブラしていたり、本来だったら通行止めになるはずの道路を、一か八かでそのまま走行せざるを得ない点である。しかも他の車が1台も走っていない…。幸い地割れも乗り越え、電信柱にもぶつからず、無事学生達を送り届けることができた。

(2) 自宅と実家で……

その後、国道4号線に出たが、福島県内に近づくにつれて渋滞の度は増すばかりであった。夜も更け、街は停電のため真っ暗でひっそりとしている。大きな病院のみ電気がついている。いよいよ大渋滞になり一步も前に進めない。破れかぶれで見たこともないような横道に抜け出し、右往左往しながら、あちこちの小道や川沿いの土手まで走行し迂回しながら何とか自宅に着いたのは深夜2時頃であった。

その後、原子炉建屋の爆発があり、福島県民は放射能の恐怖に怯えながら家に籠もるしかなかった。交通路も遮断され、ガソリンもなく、大学に復帰できたのはそれから10日後のことであった。

筆者の両親は相馬市に在住しているのだが、原発から42km離れた地域である。4軒隣には相馬東高等学校の旧校舎があり、震災後死体安置所になっていた。さらに歩いて3分程の所には筆者の母校である相馬高等学校がある。現在相馬高校では正門の所に大きな線量計を設置しており、一目で放射線量が分かり地元の住民も重宝している（筆者が確認した時は0.02マイクロシーベルトであり、福島県内では極めて低い方である）。しかし、震災直後、電話連絡も

とれず、古い家屋なので倒壊して両親が下敷きになっているのではないかと、原発がさらに大爆発するのではないかと、筆者はギリギリのガソリン量で福島市内から相馬市まで伊達市の霊山という山を越えて両親を迎えに行った。幸い家屋も無事で、両親も無事であったが、全く先が読めない中、福島市内の自宅（原発から68km）に両親と飼い猫とを強引に連れて来た次第である。後から考えると、相馬の実家付近はライフラインの損傷はなく通常どおりで、逆に福島の自宅の方が水道は断水状態で、実家の方が生活は便利だったわけである。しかし、当時放射能対策として推奨されたツルツルの素材のブルゾン（ブルゾン）を羽織り、フードを深くかぶり、防護マスクを身に着け、両親も同じようにさせ、爆発の恐怖に怯えながら車を飛ばし、また霊山を越えて福島市内の自宅に戻ったのである。

2) 復興に必要な要素とは

ここでいう復興に必要なものとは、物資・財貨・サービス・インフラ整備・収入手段や雇用の確保・土地や家屋の補填とは違った要素を指す。また特に原発問題・放射能問題に苛まれる福島県と他県との復興の在り方は分けて考えなければならないが、ここでは福島県に目を向けてみる²⁾。

原発事故以来、福島県には二つのエビデンスが共存している。「放射能汚染された土地にあなたはなぜ住み続けるのか?」。筆者自身、この地に住む研究者として、多くの研究者から毎度受けた質問である。なぜこのような質問が出るのか逆に不思議であったが、端的に答えれば、それは「この放射線量なら大丈夫」という確信があるからである。これ以外の理由は副次的なものに過ぎない。他方この地から脱出した人々は「この放射線量では危険」と判断したからである。この単純明快な理由が世間一般では見落とされ、副次的な理由の方で全てが語られてしまっている。真っ向から対立する二つのエビデンスの存在、これはかなり希有の出来事といえる。これら二つのエビデンスの存在は市民運動、社会運動の在り方にも影響を与えている。「子どもを放射能から守る…」「福島県民全員を移住可能にする…」等をスローガンとする各種運動や世論形成は、一方で社会的正義の実現を目指すものでありながら、他方で福島県に残ってそこで暮らす人々を「汚染に塗れた哀れな人々」「いずれ〇〇〇癌に罹る人々」というラベリングを強化し、社会的マイノリティにしてしまっている。風評被害は糾弾されても、風評発生メカニズムについての言及は少ない。社会的正義のための各種運動や世論形成とは反比例の関係で、風評被害も強くなるという「構造」、この「構造」自体を私たちはどう考えたらいいのだろうか?

次に復興を加速するであろう要素を摘記してみよう。先の「この放射線量なら大丈夫」という片方のエビデンスに与すること以外に、福島県に住み続ける人々には「志」とでもいうべきものが伴っている場合が多いように見受けられる。一例を挙げれば、福島県立医科大学では、震災後、放射線関連の各分野、甲状腺癌分野の選りすぐりの専門家を日本中から集め、国内外の各大学とのネットワークも強固にし、現在その研究の牙城となりつつある。「日本一の長寿県を目指す」ことをスローガンとし、県民の被曝量を測定し健康調査を積み重ね、明日の福島県を担う医師・看護師を養成するという教育研究活動に日々勤しんでいる。ここには「志」以外の何ものでもない。

さらに復興促進のためには、一方では「昔からそこに住んでいる人」、他方で「外からの“出来事”」、以上二つが必要だと思われる。復興あるいは新しいコミュニティづくりはゼロからの

出発は無理である。昔から住んでいた人たちが、いつものような生活を続けていること、これが必要なのである。避難区域以外のに住む人々の暮らしを見ると、何事も無かったかのように昔ながらの生活が営まれている場面をよく見かける。この場面が存在すること、そしてこの場面を見かけること、これが安心に繋がり、この地への定住や帰郷を促進する。もちろんそれらの人々も放射線量に無頓着ではなく大きな不安を抱えている。しかし、前出のエビデンス、この地に住み続けるという「志」を基にして、不安はあるもののこれまでの日常が今も続いている。他方の「外からの“出来事”」とは何か？一例を挙げよう。震災から半年経ったか経たぬぐらいの時期、某テレビ局の国民の人気番組で「腰痛解消」の特集番組を放映したのだが、その名医として登場したのが福島県立医科大学の教授であった。効果抜群である。地元の名医が全国区になり、放映翌日から全国各地からの腰痛行脚？のように患者が殺到し今現在に至っており、今後長く続くであろう。数百メートル先には放射線量が高いホットスポットがあるにも関わらず、人々は吸い寄せられるように福島にやって来る。福島県民にとっては甚だ珍現象なのであるが、このようなあっけらかんとした何気ない出来事、まるで別コードによる介入の積み重ねが、実は福島の復興の力となっていくのではないだろうか。

3) ボランティア観の変質

最後に、震災後、学生たちや若者たちと一緒にボランティア活動に携わり、「復興大学」でも他大学の受講生達に講義し、ボランティアも共にしている者として、若者達のボランティア観について言及しておきたい。誤解を避けるために予め断っておくが、本学の学生の多くは素直にボランティア活動している学生が多く、ボランティアとは何かという理屈をこねる前に、既実践している素直な学生が多い点を注記しておきたい。

さて昨今日につくのは、ボランティア談義なった場合、教員側が誘導しているわけではないのに、必ず「無償のボランティアはあるのか？」という原理論に行き着く点である。そして多くは「無償のボランティアはない」という結論を出す。M.モース (Marcel Mauss, 1872-1950) の「贈与論」³⁾ 宜しき原理で意味づけがなされてしまう。金銭的な対価があるわけではないが、質的に違う何らかの対価を各自が必ず見つけ出してくる。「自分がその代わり成長できた」「役立ったという自己肯定感を逆に得られた (=与えられた)」等々。

次に、「無条件でボランティアに身を投じたわけではない」という言説が目立つ点である。迷いはいろいろあるが、謂わば「実存的決断によって」「敢えて」ボランティアに身を投じたという方程式でボランティア体験が語られるのである。さらに「やらないよりやった方がいいからボランティアをやる」「動物行動学や進化論的観点から、動物は環境適応や種の保存のため身の危険な時はお互い助け合う。だから人間もそこそこボランティアをこなしていればよい」等々。

しかし、上記のバリエーションの一種というか亜種なのであろうが、自己の物語としてしかボランティアを表象・実践していないような言説が特に目につく。どのようなボランティア原理にも一部同意するが、全面的に受け入れもしない。そのための強靱な論拠があるわけでもないし、必要だとも思っていないフシがあり、自分の腑に落ちてきて初めて納得して動き出す。自分の所属する研究室の教授が主催するボランティアを至上のものと思っており、それ以外のボランティア活動に対しては結構厳しい評価をする。同一の時間・空間で他の多くのボランティアと共同作業はするものの横のつながりを求めているわけでもなく、連帯感が希薄である。以

上のような特徴をもったボランティア観を喩えていうならば、「自己の物語としてのボランティア」とでもいえようか？自分の中にボランティアという物語ができた時のみボランティアを実践するのである。これは社会学の観点からの分析対象となるだろう。多くの人々が参加するボランティアであっても、一人一人の横のつながりが無い。喩えは悪いが、いわばボランティアDNAが内蔵された各生命体が集まって、ボランティア業務が遂行され完遂されるような離合集散の繰り返しだが、ボランティアとしては成立している。一端、機能分化したものが再接合されることは可能か否か？元々個性の違いはあっても、共通するDNAの内蔵によって、集団行動も可能なのか否か？今後社会的観点からさらに議論されるべき問題であろう⁴⁾。

結 び

「ポスト“ポスト3.11”」という題名は冗談でも何でも無い。かつてポストモダン以降をポスト「ポスト・モダン」と言い切った研究者がいたが、結局どこまで来ても「モダン」の呪縛からは逃れられない思想状況を表現した言葉だった。本稿ではまず筆者自身の震災体験を語り、復興促進のいくつかの要素に言及し、昨今のめばしい変化の相としてボランティア観の変質をとり上げた。最後に再び筆者自身の直近の体験を語ることで幕引きする。

筆者の父方の先祖代々の墓があるお寺は原発から約15kmの所にあり、しばらくの間立ち入り禁止区内であった。住職は総本山の永平寺に身を寄せながら、携帯で各檀家と連絡を取り合っていた。ようやく最近立ち入り禁止が解除されたのを機に、年老いた父親も気にしていたこともあり、まずは筆者一人で墓参りに行った。住職からは墓石は倒れていないとの連絡は受けていたものの、荒地地になっているのではと懸念されたので、スコップやピッケルまで持参して訪れた。相馬藩6万石の藩主の墓もあるお寺であるが、行ってみると付近の家屋や病院には誰一人住んでいない。住職も永平寺から東北各地に分散した檀家の人たちを訪問し行脚を続けている。自動車がたまに通るぐらいで、太陽が照って、風の音だけが響いている。住職の言うとおり先祖のお墓は無事だったが、その境内の中といえれば不思議な光景であった。倒れたままの墓石と真新しい墓石しかないのである。立ち入り禁止解除後、倒れた墓石を直している家族、手つかずのままの家族が存在しているわけである。筆者が墓参りしている間、結局誰一人とも出会うことはなかった。その後、近くに唯一の住人を発見した。新しい墓石を加工する職人が黙々と作業していたのであった。

註

- 1) 庄司則男, 太田健児, 佐々木公明 (著) 「きょうもボランティアは続くー新しいコミュニティづくりによる幸福再生への道筋: 尚綱学院大学のポスト3.11ー」, 東北大学高等教育開発推進センター (編) 『東日本大震災と大学教育の使命』 東北大学出版会, 2012年, 203-214頁。
- 2) ここから展開される論旨は以下の学会発表内容の着想を援用したものである。
太田健児「二つのエビデンス・信条・生成・再帰的日常・物語化ー政治的なものと社会的なものとの構成するものー」日仏社会学会, 日仏コローク「政治的なものと社会的なもの」シンポジストとしての発表, 2013.10.26. (於: 東洋大学)
- 3) M. モース (著) 吉田禎吾, 江川純一 (訳) 『贈与論』 筑摩書房, 2009年 (邦訳出版年), 全305頁。
モース研究会 『マルセル・モースの世界』 平凡社, 2011年, 283頁。
- 4) 三上剛史 『社会学的ディアボリズムーリスク社会の個人ー』 学文社, 2013年, 全162頁。
三上剛史 『社会の思考ーリスクと監視と個人化ー』 学文社, 2010年, 全140頁。
U. バック (著) 東廉, 伊藤美登里 (訳) 『危険社会ー新しい近代への道ー』 法政大学出版局, 1998年 (邦訳出版年), 全492頁。

被災地域と向きあう社会調査実習～東日本大震災後3年を経過して～

内 田 龍 史 (現代社会学科准教授)

はじめに

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震によって生じた大津波は、太平洋に面する東日本各地の沿岸部に甚大な被害をもたらした。尚綱学院大学が所在する宮城県名取市においても、沿岸部の関上地区・下増田地区では壊滅的な被害を受けた。

筆者は、2011年度、名取市の地域活性を主たる目的とする社会調査実習の担当として尚綱学院大学に赴任したこともあり、名取市の被災状況と復興過程に関する地域調査を、社会調査実習を受講する学生とともに、2011年6月以降実施してきた。

本稿では、東日本大震災の発生年から取り組んできたこれらの調査活動の展開を振り返り、震災後3年を経過した現在における、今後の調査の見通しを述べる。

1 2011年度の取り組み

2011年度の実習の展開については、内田(2012)で詳しく述べているが、ここでもう一度、簡単に振り返っておきたい。

先述したように、東日本震災による被害は名取市においても甚大であった。そのため、名取市の地域活性を主たる目的とする社会調査実習であるとは言え、単なる地域調査ではなく、震災と向きあうことが求められた。加えて、実習に取り組む学生自身のなかにも、深刻な被災を経験している者が何名もおり、学生の震災に対する関心も高かった。被災直後の社会調査実習を進めるにあたってはさまざまな困難が想定されたが、テーマを「名取市の震災復興と地域活性」とし、学生とともに継続的な調査活動に取り組むことにした。

前期は講義形式で、社会調査全般に対する基礎的な知識を身につけることに主眼を置いた。また、名取市政策企画課の方々より名取市全体の状況と被災の現状についてレクチャーしていただいた。そして、「名取市の震災復興と地域活性」を目的として「名取市を調査する」という枠の中で、学生はそれぞれの関心に基づき、調査企画書を作成した。後期は、関心の近い者どうしてグループ(被災・復興・関上の漁業・関上朝市・防災意識・ゴミ問題・経済産業活性・なとりん号・仙台空港とアクセス線・スポーツの九つ)を組織したうえで、グループごとに調査を実施し、報告書をまとめるに至った。

後期の調査では、みつつの課題に取り組んだ。ひとつは市役所でのヒアリングである。言うまでもなく、災害発生時のみならず、日常生活を営む上で、自治体行政は私たちの生活を下支えするなくてはならないものである。しかし、生活経験が豊かであるとは言えない学生にとっては必ずしも身近な存在ではない。そこで、それぞれのグループごとに市役所の各担当課からお話を伺った。こうした経過の中で、自治体行政を支える人びとがいて私たちの生活が成り立っていること、特に、災害時における自治体行政の重要性に対する認識を深めることができた。

ふたつめは、現地調査である。学生たちには、市役所でのヒアリングをもとに、自分たちのグループのテーマ設定にふさわしい対象を選定し、現地に行ってインタビューを行うことを求めた。そして、震災復興を含め、社会の現場でそれぞれに活躍されている方から、実際に直接お話を伺うことができた。

みつつめは、名取市地域住民に対する質問紙調査である。名取市の人口集住地域の住民を対象として、グループごとに明らかにしたい質問項目を作成し、調査票の製本・袋詰め作業・ポスティング作業を実施した。集計・分析を行うことによって、グループごとに調査項目として設定した課題について、地域住民の現況と向き合うことができた。ここでの成果は、内田(2013a)にまとめられている。

現在から振り返ると、2011年度に実施したこれらの調査は、名取市の被災状況ならびに復興過程について、当時の震災の記録として、貴重な資料になっていると思われる。関心のある方は、是非、2011年度の報告書（尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2012）をご覧ください。

2 2012年度の取り組み

2012年度の社会調査実習は、「東日本大震災からの地域社会の復興過程と地域活性」をテーマとし、みつつの課題に取り組んだ。

ひとつめは、明治大学木村乃特任准教授と明治大学生とともに、「名取・旅おこし講」という団体を立ち上げて取り組んだアクション・リサーチである。そのきっかけは、震災で甚大な被害を受けた閑上地区を視察した木村准教授から、明治大学の学生だけではなく、地元の大学生とともに名取・閑上の地域活性のための取り組みを行いたいと、名取市を通じて社会調査実習の代表教員である内田に打診があったことである。

2011年度に実施した実習は、被災が地域社会に与える影響については調べることができたものの、必ずしも復興に向けての実践をとまなうものではなかった。しかし、偶然ではあるが、2012年度はカリキュラムの関係で実習が現代社会学科の必修科目でなくなったことを受け、社会調査士資格の取得を希望する3年生が、単位の読み替えて前年度から継続して10名程度受講することができた。名取市の被災状況について、半年にわたる調査活動を既に経験している彼／彼女らには、復興に向けて何かに取り組みたいという意欲があった。彼／彼女らがリーダーシップを発揮することで、地域住民の方々とともに直接的な実践を伴うアクション・リサーチに取り組むための土壌が整っていたのである。

木村准教授の造語である「旅おこし」とは、「当地の地域文化の魅力を発掘、発信することにより、当地への「旅」を促すことによって集客を果たし、他地域と当地住民との交流機会を増幅するとともに、これら活動をもって当地における経済活動を活性化するまちおこしのことである。」名取・旅おこし講における当地とは、名取・閑上のことを指す。震災からの復興は、住宅や施設などのハード面のみならず、コミュニティへの愛着や関心の維持、喪失体験との向き合い方といったソフト面での支援、さらには地元での生活や経済活動が震災前と同等以上に行われるような仕組みが整う必要がある。「名取・旅おこし講」は、微力ながら名取・閑上の地域活性を目指すものであり、閑上の魅力を発掘・収集するための調査に加え、旅おこし活動のさまざまな企画・運営を学生が担うこととなった。

まず、名取・旅おこし講のキックオフイベントとして、2012年8月下旬の閑上さいかい市場のイベント開催日に企画を持ち込み、事前調査で閑上の人びとに愛されていたことを把握していた閑上たこ焼きを復活させるイベントを実施した。閑上のたこ焼きは、震災で亡くなられたおばあさんが気まぐれに作って販売していた、3個のたこ焼きが串刺しとなり、ソースにどぶ漬けて食べる独特のものだった。残念ながら、震災後には味わえなくなっていた懐かしい

思い出のたこ焼きを閑上の方々にふるまうと同時に、閑上の魅力を聞き取るブースを設け、情報の収集につとめた。さらには、名取・旅おこし講への地元協力者を募ることもできた。そこで得られた情報を元に、閑上の魅力を出しあってもらうための、さらにはそれらの魅力を旅にするための寄合（ワークショップ）を2回実施した。年度末には、これらの活動の集大成として、主に関東方面の方々に名取・閑上の魅力を体験してもらうために、閑上地域・閑上さいかい市場・仮設住宅を訪問する日帰りのモデルツアーを実施した。

ふたつめは、仮設住宅住民に対する質問紙調査である。東日本大震災で被災し、住み慣れた住居を失った人々は、仮設住宅での暮らしを余儀なくされている。被害を受けた人々がどのような状況に置かれ、その後の暮らしにどのような展望を持っているのか、その現状を明らかにすることによって被災後の現実を把握、報告書等にまとめ、発信することを目指した。幸いにして、尚綱学院大学総合人間科学研究所の研究と兼ねて、名取市のみならず岩沼市においても同様の調査票を用いた調査を実施できることとなった。複数の地域で調査を実施したことにより、多角的な視点から被災後の現実をとらえることができた。仮設住宅での生活のさまざまな困難や、今後の展望の有無によって行政への評価が異なるなどいった、ここで得られた調査結果は、内田（2013b）にもまとめている。

みつめは、昨年度から継続して実施した、名取市住民に対する質問紙調査である。被災から1年半以上を経過した後の、地域住民の震災に対する意識や生活の状況、あるいは名取市の地域活性に向けた手がかりを得るために、前年度の調査票をもとに、住民意識調査担当学生で質問項目を再検討し、質問紙調査を実施した。

2012年度に実施したこれらの取り組みの成果として、名取・旅おこし講の活動による閑上たこ焼きの商品化・ブランド化があげられる。これらの取り組みがフジテレビ等の報道で取りあげられたことを契機として、毎月第2・第4日曜日に開催されている閑上さいかい市場でのイベントでの販売が定着しているほか、閑上たこ焼きを各地で販売する方も登場し、閑上の地域ブランドとなりつつある。

他方で、モデルツアーについては、参加者の方々には楽しんでいただけたものの、地元の方々との連携不足・企画の趣旨説明の不十分さにより、現場での混乱を招く結果となり、仮設住宅の方々にご迷惑をかけてしまったことは、次年度にむけての大きな反省点となった。

これら2012年度の具体的な取り組みについては、2012年度の報告書（尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2013）にまとめられている。

3 2013年度の取り組み

2013年度の社会調査実習は、「名取・旅おこし講の取り組みと名取市の復興過程」をテーマとし、ふたつの課題に取り組んだ。

ひとつめは、前年度から継続して取りくんでいる、「名取・旅おこし講」の取り組みである。本年度も、名取市商工会・閑上さいかい市場・仮設住宅・名取市役所など、関係者の方々の協力を得て、名取・閑上への旅を作るためのアクション・リサーチを実施した。前年度に把握していた閑上の魅力について、仮設住宅にお住まいの方々や、それらについて詳しいの方々へのインタビューを実施し、報告書の1章分を、閑上の文化をまとめた「新・閑上風土記」としてまとめることができた。

加えて、「名取・旅おこし講」の活動の趣旨に賛同された仙台市・名取市で旅行業・運輸業

を営まれている方々にも参加いただき、年度末には被災の現状を学ぶとともに、閑上地域の魅力を実感していただくための1泊2日のモデルツアーを実施し、閑上地域の視察・閑上さいかい市場・ゆりあげ港朝市への訪問・仮設住宅の方々との交流などを実施した。これらのツアーを通じて、参加者の方々や地元の方々とともに、被災地域の現状だけでなく、閑上の魅力を実感・再確認することができたのではないかと考える。

二つめは、2011年度から継続して実施している、名取市住民に対する質問紙調査である。被災から2年半以上を経過した後の、地域住民の震災に対する意識や生活の状況、あるいは名取市の地域活性に向けた手がかりを得るために、2011年度・2012年度の調査票をもとに、住民意識調査担当学生で質問項目を再検討し、調査票の製本・袋詰め作業・ポスティング作業を実施し、過去の調査データとの比較を試みた。

これらに加え、学生たちは、閑上さいかい市場でのイベントに定期的にボランティアとして参加するなど、情報収集とともに、積極的に地域のための活動を行った。

こうした2013年度の具体的な取り組みについては、2013年度の報告書（尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科、2014）にまとめられており、受講した学生一人一人の感想が記されている。

4 3年間で振り返って

筆者自身、尚綱学院大学に赴任するまでは縁もゆかりもなかった名取市であるが、社会調査実習のほかにもさまざまな調査を蓄積し、震災後の様々な地域社会の断面を記録・分析するなかで、徐々に見えてきたことがある。その過程で、予想できなかった事態がさまざまな混乱を生じさせていることも痛感している。

特に、これほどまでに名取・閑上地域の復興が進まないとは予想できなかった。2011年11月の市役所調査の段階で私もインタビューに同席したのだが、その当時までの名取市は、仮設住宅の建設、復興計画の策定など、他の自治体と同様あるいはそれに先がけて復興へのプロセスが進んでいたであり、市役所の方々からも、後は住民の合意を得ることだけだという楽観的な見通しが示されていたことが思い起こされる。

民主主義社会である日本社会において、復興における住民合意は必要不可欠であることから、今回の震災は、あらためて日本の民主主義の成熟度が問われている、といった問題設定も可能である。しかし、「仮設住宅調査」の分析で痛感したことは、今後の展望が見えるからこそ、長期にわたる仮設住宅の暮らしを受け入れることができるのであって、展望がないままの暮らしは極めて厳しいものであるという当然のことであった。展望があれば次のステップに進もうとする意欲が湧くのであるが、なければ意欲そのものが奪われてしまうのである。言わば、民主主義の大前提である、話し合いの場にすら到達できないという問題がそこにある。

自力再建できるだけの何らかの余裕がある層の多くはすでに自宅を購入するなどしていると聞く。仮設住宅にお住まいの方々が高齢者など、仮設での生活の後の生活再建の見通しが厳しい方が多い。そうした方々に対し、私たちの調査は何ができるのだろうか？

できることのひとつは、震災から3年以上が経過し、震災に関する記憶が風化していることが危惧されるなかで、調査等で明らかになった現実や、その過程で向きあってきた自身の体験を他者に伝えることであろう。そのために、雑誌『ヒューマンライツ』に、2013年の秋から「東日本大震災——被災地域での学びから」という連載をスタートさせた。初回は筆者が担当

した（内田，2013c）が、2回目以降は社会調査実習を受講した内田ゼミ生によって、調査活動や自らの被災体験を伝えており、当分の間続く予定である。

今後の社会調査実習の取り組みでは、2012年度に企画された当初の予定どおり、2015年度までは名取・旅おこし講の取り組みを続ける予定である。そして、復興過程に関する調査は、復興の遅れという現実の厳しさもあって、さらに長期的に継続することになるだろう。はたして、被災された方々にとって望ましい社会調査とは何か、望ましい関わりとは何か、そこから我々が学ぶべきことは何か。復興に向けて、日々迷いながらも学生とともに調査を続けていく。なぜなら、社会調査によって明らかにされ、検討されるべき問題は、地域社会においてまだ山積しているのだから。

文献

- 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2012『社会調査報告書 第4号——名取市の震災復興と地域活性』。
- 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2013『社会調査報告書 第5号——東日本大震災からの地域社会の復興過程と地域活性』。
- 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2014『社会調査報告書 第6号——名取・旅おこし講の取り組みと名取市の復興・地域活性』。
- 内田龍史，2012「社会調査実習と名取市への地域貢献」『尚綱学院大学紀要』63号：(1)－(3)。
- 内田龍史，2013a「津波被災地周辺地域の住民の経験——宮城県名取市住民への質問紙調査から」『尚綱学院大学紀要』65号：43-58。
- 内田龍史，2013b「仮設住宅住民の現状と今後の展望——名取市・岩沼市を事例として」『尚綱学院大学紀要』第66号：105-118。
- 内田龍史，2013c「連載にあたって——被災地域と向き合う社会調査」『ヒューマンライツ』12月号（部落解放・人権研究所）309号：28-29。